

2020年第32回オリンピック競技大会の招致に関する決議について

平成23年9月15日

日本商工会議所

このたびの東日本大震災は、大地震や巨大津波、原子力発電所事故、風評被害、電力の供給不足等の未曾有の複合災害を引き起こし、被災地は甚大な被害を受けるとともに、直接、被災していない地域においても、サプライチェーンの寸断、国内外の観光客の激減、わが国の農水産物や工業製品に対する輸入規制、そして電力の安定供給への不安等、日本全国に深刻な影響を与えた。さらに、歴史的水準を記録した円高や産業の空洞化懸念、少子高齢化と社会保障制度改革・財源問題などの諸課題が加わり、世界の日本への期待や信用が揺らいできており、わが国は戦後最大の国難に直面している。

わが国では現在、国民が絆と連帯の精神で一丸となって、被災地の復旧・復興はもとより、日本経済の再生に向けて、全力で取り組んでいるところであるが、被災地をはじめ日本全体が大震災からの復旧・復興・再生を果たしていく過程において、日本国民が心を奮い立たせ、夢を持てるような「共通の目標」が必要である。

折しも、日本オリンピック委員会は本年8月30日、国際オリンピック委員会に対し、2020年（平成32年）オリンピックについて日本招致（東京開催）の申請を行った。オリンピックの日本招致が実現されれば56年ぶりの日本開催となるが、1964年（昭和39年）に開催されたオリンピックは、日本が戦後の荒廃から抜け出し、高度経済成長を迎え、経済大国としてまさに飛躍を遂げようとした時代の象徴的なイベントとして歴史に刻まれている。

大震災では、海外から、心温まる多大な支援をいただいております、日本が復興・再生した姿を世界に伝えることは、わが国の責務であると言っても過言ではない。世界の人々に感動と共感を与え、世界の注目を集めるオリンピックを日本で開催することができれば、わが国の復興と再生を果たし輝きを取り戻した日本を世界に対し強力にアピールするとともに、日本が世界経済の発展に貢献していく心意気を表明する絶好の機会となる。

日本商工会議所は、全国514商工会議所の総意として、2020年（平成32年）第32回オリンピック競技大会の日本招致（東京開催）を強く希望するとともに、2013年（平成25年）9月の国際オリンピック委員会総会における開催都市決定に向け、関係機関の招致活動を全面的に支援するものである。

以上